

項目	金額	割合
基金繰入金	6億4千万円	32%
国補助金	7億2千万円	36%
地方債	4億8千万円	24%
一般財源等	1億6千万円	8%
合計	20億円	100%

基金繰入金:町の基金(貯金)から取り崩すお金
国補助金:国からもらえるお金
地方債:町が借入るお金
一般財源等:特定の使い道が決まっていないお金

現時点の予定として、次のように想定しています。財源案は、あくまでも一つのパターンです。今後さまざまな事情で変更になる可能性もあります。実際には、毎年の予算編成の中で、全体のバランスに配慮しながら決定し、議会や町民の皆さまには予算案という形で示すことになる予定です。

補助金や基金(貯金)、地方債(借金)などをバランスよく活用します

支払う財源(お金)はどこから?

A Q



↑ホールの内部。右側がメインステージ。客席迫りを下げた状態

中央公民館 の建設日誌

〈連載—第3回—〉

工事費削減のために変更・縮減する内容

- 鉄筋コンクリート造と鉄骨造の組み合わせだった建物の構造を鉄筋コンクリート造のみに変更
- 屋根の防水仕様を防水能力に支障のない範囲で簡易なものに変更
- 地中熱利用の空調システムについて環境学習の面を重視したものと、適用範囲を縮小
- 別棟で計画していた陶芸室について、建設を後年度に先送り

変更・縮減の一方で新たな改善や追加内容

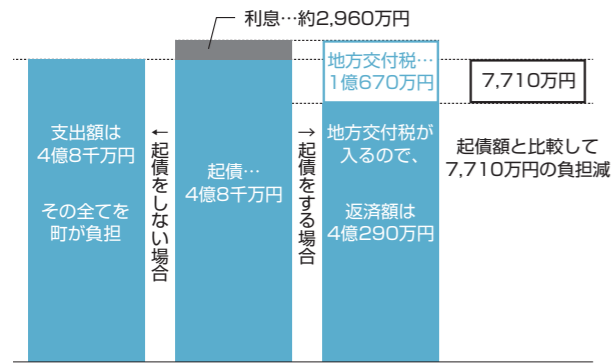
- 大きな荷物などが搬入しやすいように、玄関の開口を拡大
- 使い勝手の向上のため、和室の平面計画の見直しと面積の拡大
- バリアフリーをさらに徹底するため、ホールに難聴者用の補聴システム(磁気誘導ループシステム)を導入

広報おうら11月号で「基本設計完了時の概算工事費は17億9,500万円」とお知らせしました。備品購入費を含めると約20億円になりますが、設計業者から工事費を縮減するための技術提案などを受け、一定の削減が見込める状況になってきました。まだ具体的な金額は積算中ですが、見直しを行ったのは主に次のような内容です。

「建設費の縮減に努める」って、実際はどんな工夫をしているの?
A 技術提案を受けながら需要と設備のバランスを調整します
Q 「建設費の縮減に努める」って、実際はどんな工夫をしているの?

基金など財源はそれなりにあるのに、なぜ「借金」をするの?
Q 基金など財源はそれなりにあるのに、なぜ「借金」をするの?

一つ目は、支出の平準化ということですが、一度に支出するのではなく、地方債を起こして、毎年決まった額を返済していくことで財政的に無理のないように、安定した支出を行うことができます。二つ目は、世代間の公平性確保という点です。現年度予算やこれまで積み立てた基金だけで建設するというのは、いわばこれまでの世代が貯めてきたお金のおみに頼って、これからの世代にお金を負担しないで利益だけを受けられることになり、地方債を起こして長期間にわたって支払いをすることは、幅広い年代の人たちが負担をして利用もするという点で、世代間の公平性を保つことにつながります。三つ目は、結果的に町民の負担が減ることです。中央公民館建設で予定している地方

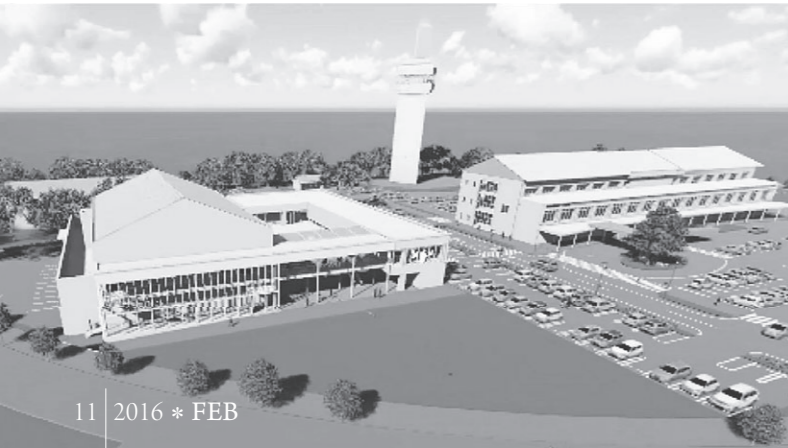


債は、元利償還金の約2割が地方交付税として後年度に国から財政措置がされることになっています。4億8千万円を借りて20年間分割して返済したとすると、現在の利率0.6%で計算した利子を加えた20年間の総支払額は約5億9,600万円となります。このうち1億6,700万円が地方交付税で戻ってくる計算になります。つまり、実際の町負担額は4億2,900万円となります。当初の4億8千万円と比較すると、差し引き7,710万円の町民負担が減ることになります。

ご指摘の数字は、建設から解体・撤去まで60年間使用する場合のトータルライフサイクルコストが約60億円という試算結果を説明する中で、参考までに町民一人あたりの一年分の金額を試算して広報おうら12月号に掲載したものです。限られた紙面で説明するために、簡素化したことで誤解を与えてしまったとすれば大変申し訳ありませんでした。人口は、現在の約2万7千人として計算しましたが、一人あたりの負担は人口が増えれば減り、人口が減れば増えます。現在、町の人口は減少傾向にあり、広報おうら12月号で紹介した3,086円という数字は、あくまでも目安の一つとして捉えてください。

現在の人口を目安にした一つの指標です
A 現在の人口を目安にした一つの指標です
Q 町民一人あたりのライフサイクルコストの年間負担額「3,086円」って、正しいの?

↓中央公園管理棟側から見た中央公民館のイメージ



借金をすると町民負担が減るとはいえ、借入金残高が増えすぎるのは財政運営上好ましくはありません。町の借金返済額(大きさ)を表す指標(実質公債費比率)などの財政指標などを注視しながら、財政の健全性を維持しつつ、上手に借入れを活用していくことが大切です。

▼問合先 教育委員会生涯学習課 47-5043

広報おうら平成27年11月号
12~15ページ

広報おうら平成27年12月号
8~11ページ

